

ふるさと納税に関する現況調査結果

(令和元年度実施)



令和元年 8 月 2 日

自治税務局市町村税課

1. 平成30年度受入額の実績等

2. 令和元年度課税における住民税控除額の実績等

○留意事項

[共通] 調査結果中表記の％は、全団体(1,788団体)に占める割合を示している。

[1. 「平成30年度受入額の実績等」について]

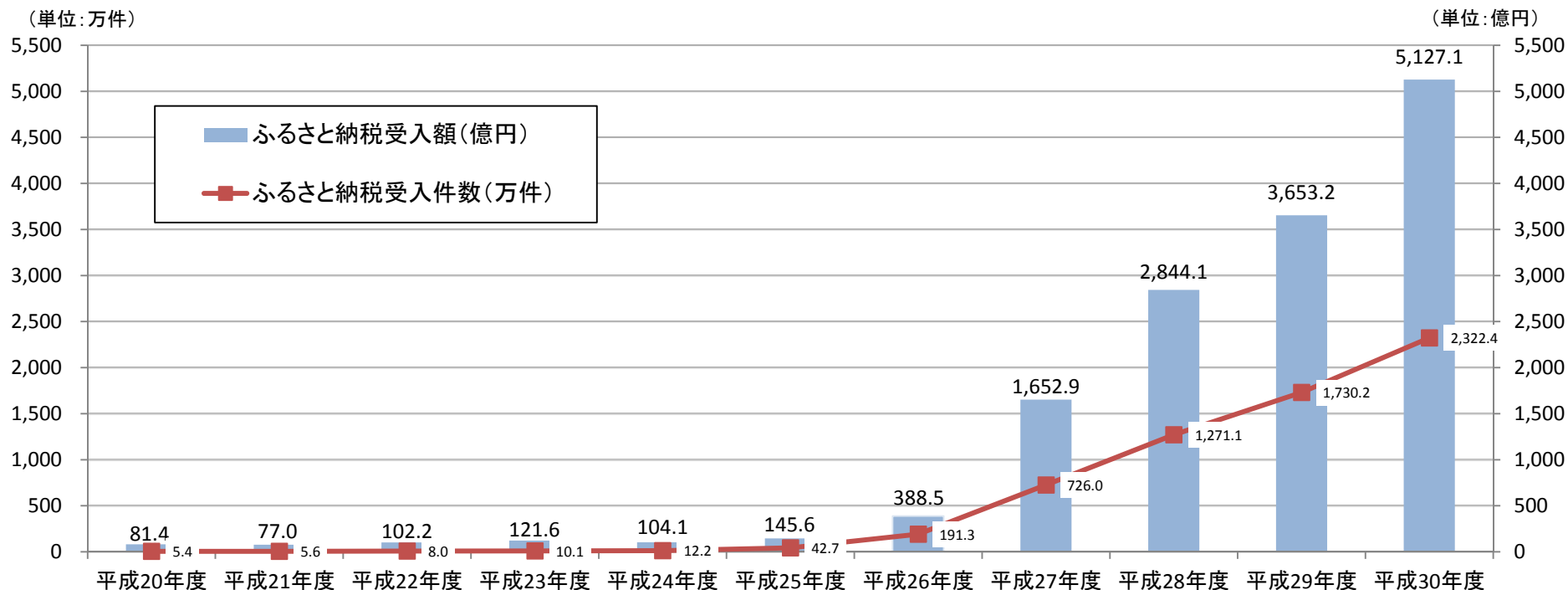
- ※1 ふるさと納税受入額等の実績は、全地方団体(都道府県及び市区町村)の平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)決算見込の状況である。
- ※2 項目によっては回答のない団体もあること、また、複数回答としている項目もあることから、各回答の合計(団体数)は、全団体数(1,788団体)と一致しない。

[2. 「令和元年度課税における住民税控除額の実績等」について]

- ※1 住民税控除額等の計数は、全市区町村を対象に、前年中(例えば、令和元年度については、平成30年(平成30年1月1日～12月31日の間))のふるさと納税に係る翌年度の6月1日時点の適用状況を調査したものである。
- ※2 控除適用者数及びふるさと納税額は、市町村民税における計数であり、住民税控除額は、道府県民税と市町村民税の合計額である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 平成30年度の実績は、約5,127億円(対前年度比:約1.4倍)、約2,322万件(同:約1.34倍)。



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受入額	8,139,573	7,697,723	10,217,708	12,162,570	10,410,020	14,563,583	38,852,167	165,291,021 (28,674,022)	284,408,875 (50,123,497)	365,316,666 (70,567,197)	512,706,339 (114,069,847)
受入件数	53,671	56,332	79,926	100,861	122,347	427,069	1,912,922	7,260,093 (1,476,697)	12,710,780 (2,566,587)	17,301,584 (3,760,741)	23,223,826 (5,810,421)

※ 受入額及び受入件数については、法人からの寄附金を除外し、ふるさと納税として認められる寄附金のみを計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 「平成27年度」から「平成30年度」の欄のうち、()内の数値はふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。

ふるさと納税の受入額及び受入件数(都道府県別)

(単位:百万円、件)

都道府県名	平成30年度		平成29年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
北海道	50,359	3,168,622	36,503	2,203,150
青森県	2,843	215,037	3,856	129,609
岩手県	5,050	296,086	3,676	182,014
宮城県	4,873	157,533	3,587	112,970
秋田県	2,857	179,663	2,271	132,436
山形県	19,551	1,134,432	22,611	1,319,505
福島県	3,474	128,741	3,084	101,950
茨城県	13,643	485,606	8,991	408,649
栃木県	1,588	45,824	1,507	44,768
群馬県	3,063	78,054	4,879	148,143
埼玉県	2,372	81,247	2,264	88,223
千葉県	4,881	256,772	4,846	233,375
東京都	1,907	23,136	2,267	19,179
神奈川県	5,344	143,860	7,360	160,398
新潟県	9,554	394,353	6,431	285,099
富山県	667	28,326	443	16,750
石川県	2,186	76,133	1,927	64,212
福井県	2,208	96,164	1,747	69,742
山梨県	6,079	299,017	4,440	197,000
長野県	12,956	569,566	13,463	467,201
岐阜県	14,631	531,964	10,893	365,254
静岡県	38,327	977,064	18,550	716,998
愛知県	6,961	215,980	5,384	168,432
三重県	2,864	119,104	2,945	97,949
滋賀県	3,967	109,430	3,492	79,319

都道府県名	平成30年度		平成29年度	
	受入額	受入件数	受入額	受入件数
京都府	1,677	51,818	1,339	39,257
大阪府	65,635	2,788,561	20,075	994,419
兵庫県	7,646	286,137	6,979	244,837
奈良県	1,452	57,265	1,477	50,167
和歌山県	30,298	885,024	10,346	610,862
鳥取県	4,127	225,755	3,559	181,967
島根県	3,564	153,636	3,241	145,012
岡山県	5,731	228,538	6,927	208,022
広島県	2,145	88,430	1,456	61,016
山口県	1,586	58,273	1,815	70,003
徳島県	1,359	64,430	826	42,334
香川県	3,255	198,768	2,926	168,578
愛媛県	2,781	138,732	2,438	113,829
高知県	11,461	790,785	10,687	657,264
福岡県	31,025	1,653,353	16,475	918,182
佐賀県	42,441	1,623,990	31,547	1,711,533
長崎県	8,682	438,343	8,349	364,733
熊本県	5,745	406,860	5,385	226,014
大分県	5,584	255,978	6,326	253,357
宮崎県	28,608	1,819,822	24,903	1,553,016
鹿児島県	22,737	1,084,347	18,153	780,447
沖縄県	2,962	113,267	2,674	94,410
合計	512,706	23,223,826	365,317	17,301,584

※ 受入額及び受入件数については、域内市区町村分も含む。

ふるさと納税を募集する際の用途の選択

○ ふるさと納税を募集する際の用途（ふるさと納税を財源として実施する事業等）の選択

		昨年度結果
・選択できる	1,708団体(95.5%)	1,690団体(94.5%)
・選択できない	80団体(4.5%)	95団体(5.3%)

○ 上記で「選択できる」と回答した団体における選択できる範囲

		昨年度結果
・分野を選択できる	1,637団体(91.6%)	1,609団体(90.0%)
・具体的な事業を選択できる	360団体(20.1%)	255団体(14.3%)
(うち、クラウドファンディング型※	204団体(11.4%)	

※ 「クラウドファンディング型」のふるさと納税とは、目標金額、募集期間等を定め、特定の事業にふるさと納税を募るもの

○ 用途を選択できる団体における用途の分野

まちづくり・市民活動	1,027団体	子ども・子育て	1,297団体
スポーツ・文化振興	1,110団体	地域・産業振興	1,219団体
健康・医療・福祉	1,319団体	観光・交流・定住促進	1,000団体
環境・衛生	1,161団体	安心・安全・防災	747団体
教育・人づくり	1,350団体	災害支援・復興	215団体

- ふるさと納税の受入額実績や活用状況の公表の両方を公表している団体が大きく増加している。
- 寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況や成果について報告している団体等が増加している。

公表の状況

昨年度結果

受入額実績・活用状況(事業内容等)の両方を公表している	1,252団体(70.0%)	1,138団体
受入額実績は公表しているが、活用状況(事業内容等)は公表していない	359団体(20.1%)	417団体
活用状況(事業内容等)は公表しているが、受入額実績は公表していない	42団体(2.3%)	34団体
受入額実績・活用状況(事業内容等)のいずれも公表していない	135団体(7.6%)	199団体

寄附者への報告等の状況

寄附者に対して、寄附金を充当する事業の進捗状況・成果について報告している	576団体(32.2%)	499団体
寄附者と継続的なつながりを持つための取組を行っている (例:寄附者に対し、暑中見舞いや年賀状の送付等)	564団体(31.5%)	—

ふるさと納税の募集に要した経費

○ ふるさと納税の募集に要した経費(平成30年度)の全団体合計額については、下記のとおり。

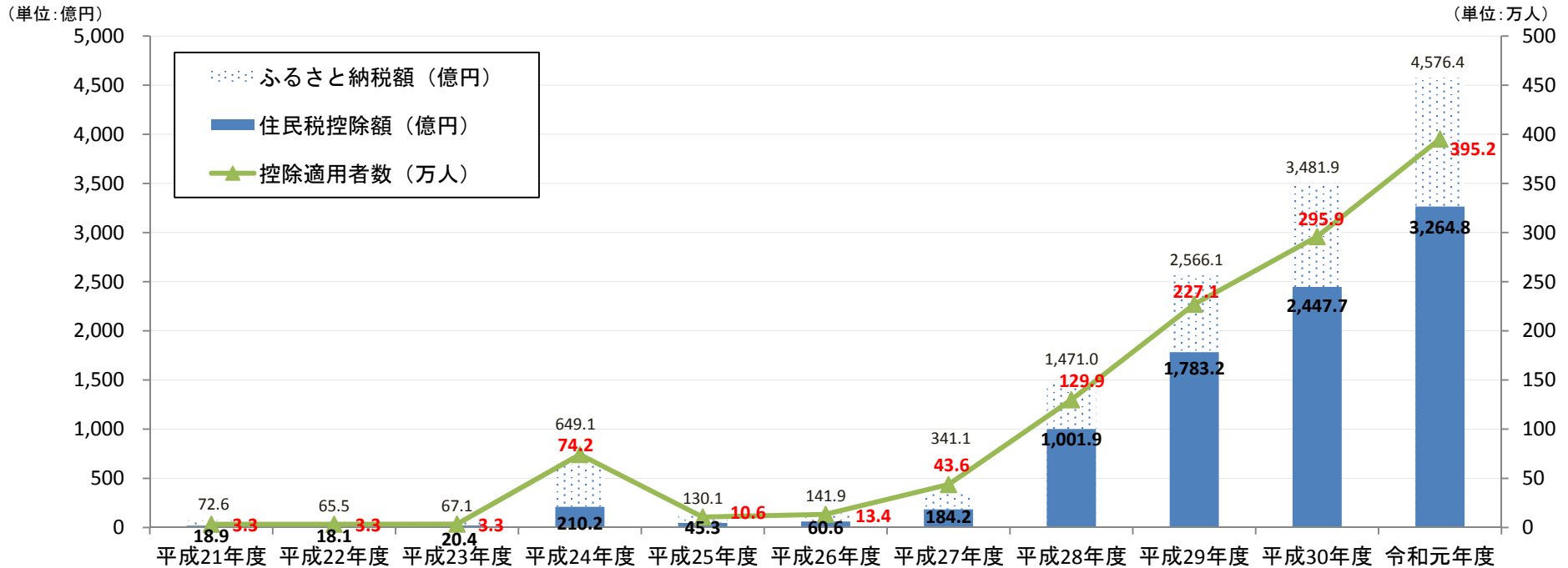
(単位:百万円、%)

区分	金額	受入額に占める割合	受入額に占める割合 (昨年度)
返礼品の調達に係る費用	181,415	35.4%	38.5%
返礼品の送付に係る費用	39,581	7.7%	6.6%
広報に係る費用	4,924	1.0%	1.5%
決済等に係る費用	11,210	2.2%	2.1%
事務に係る費用、その他	44,888	8.8%	6.8%
合計	282,018	55.0%	55.5%

1. 平成30年度受入額の実績等
- 2. 令和元年度課税における住民税控除額の実績等**

ふるさと納税に係る住民税控除額等の推移(全国計)

- ふるさと納税に係る控除額等の推移は、下記のとおり。
- 令和元年度課税における控除額は約3,265億円(対前年度比約1.33倍)、控除適用者数は約395万人(同:約1.34倍)。



(単位: 万人、億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
控除適用者数	3.3	3.3	3.3	74.2	10.6	13.4	43.6	129.9 (41.9)	227.1 (77.2)	295.9 (110.2)	395.2 (161.6)
ふるさと納税額	72.6	65.5	67.1	649.1	130.1	141.9	341.1	1,471.0 (242.2)	2,566.1 (471.6)	3,481.9 (683.5)	4,576.4 (1,014.8)
住民税控除額	18.9	18.1	20.4	210.2	45.3	60.6	184.2	1,001.9 (229.6)	1,783.2 (448.1)	2,447.7 (649.4)	3,264.8 (965.9)

※ 各年度の計数は、前年中(例えば、令和元年度については、平成30年1月1日～12月31日の間)のふるさと納税に係る各年度における控除の適用状況。

※ 平成21年度から平成29年度までにおけるふるさと納税額、住民税控除額及び控除適用者数は、各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに算出した計数。

※ 平成28年度から令和元年度までの欄のうち、()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の適用実績。

令和元年度課税におけるふるさと納税に係る控除の適用状況(都道府県別・居住地による集計)

(単位:人、百万円)

都道府県名	控除適用者数	ふるさと納税額	住民税控除額
北海道	110,931	11,484	7,968
青森県	12,519	1,331	857
岩手県	12,425	1,289	881
宮城県	44,669	4,725	3,382
秋田県	9,036	894	623
山形県	13,276	1,366	945
福島県	22,921	2,469	1,690
茨城県	61,140	5,977	4,458
栃木県	36,508	4,492	2,892
群馬県	37,874	4,328	3,004
埼玉県	239,568	23,909	17,833
千葉県	223,340	23,509	17,510
東京都	838,875	124,091	86,783
神奈川県	416,235	47,264	34,197
新潟県	29,670	3,209	2,185
富山県	17,495	1,604	1,155
石川県	24,327	2,353	1,713
福井県	13,157	1,242	885
山梨県	14,919	1,736	1,241
長野県	32,731	4,530	2,586
岐阜県	51,624	5,318	3,806
静岡県	83,504	8,805	6,370
愛知県	291,510	33,496	24,311
三重県	47,404	4,758	3,473
滋賀県	46,696	4,450	3,330

都道府県名	控除適用者数	ふるさと納税額	住民税控除額
京都府	92,379	9,994	7,227
大阪府	366,656	38,909	28,208
兵庫県	215,880	24,020	17,238
奈良県	48,796	5,082	3,689
和歌山県	21,021	2,131	1,505
鳥取県	8,025	756	529
島根県	8,487	836	501
岡山県	43,396	4,277	2,999
広島県	70,200	7,155	5,062
山口県	24,031	2,266	1,642
徳島県	13,617	1,410	1,006
香川県	20,383	2,052	1,505
愛媛県	21,772	2,424	1,689
高知県	9,595	920	653
福岡県	132,329	13,837	9,967
佐賀県	14,270	1,308	928
長崎県	18,564	1,907	1,355
熊本県	22,861	2,477	1,704
大分県	15,905	1,697	1,186
宮崎県	14,149	1,447	1,009
鹿児島県	19,670	2,272	1,511
沖縄県	17,387	1,835	1,288
合計	3,951,727	457,640	326,478

※ 都道府県別の計数は、ふるさと納税を受領した地方団体に係る都道府県別の計数ではなく、ふるさと納税をした者が居住する地方団体における寄附金税額控除に係るもの。

※ 住民税控除額は、道府県民税分及び市町村民税分の合計額。

(参考資料)

(参考)ふるさと納税の受入額及び受入件数(受入額の多い20団体)

(単位:百万円、件)

団体名		受入額	受入件数
大阪府	泉佐野市	49,753	2,502,250
静岡県	小山町	25,063	296,293
和歌山県	高野町	19,637	141,155
佐賀県	みやき町	16,834	227,850
宮崎県	都農町	9,627	585,450
宮崎県	都城市	9,562	638,544
大阪府	熊取町	7,640	68,386
茨城県	境町	6,083	180,007
北海道	森町	5,909	498,334
佐賀県	上峰町	5,318	303,083
和歌山県	湯浅町	5,038	400,384
北海道	根室市	4,957	314,041
福岡県	行橋市	4,449	47,820
岐阜県	七宗町	3,769	116,289
高知県	奈半利町	3,746	265,977
福岡県	上毛町	3,702	326,938
北海道	八雲町	3,681	316,739
山形県	寒河江市	3,511	157,591
佐賀県	唐津市	3,443	305,223
鹿児島県	志布志市	3,271	164,295

(単位:百万円、人)

団体名		市町村民税控除額	控除適用者数
神奈川県	横浜市	13,677	194,310
愛知県	名古屋市	8,098	107,623
大阪府	大阪市	7,443	116,150
神奈川県	川崎市	5,649	91,507
東京都	世田谷区	5,341	71,499
兵庫県	神戸市	4,407	67,615
東京都	港区	4,258	32,001
埼玉県	さいたま市	4,122	60,212
福岡県	福岡市	3,910	57,663
京都府	京都市	3,904	58,157
北海道	札幌市	3,794	60,911
東京都	大田区	2,573	45,918
千葉県	千葉市	2,521	37,732
東京都	杉並区	2,461	40,542
東京都	江東区	2,432	41,901
東京都	渋谷区	2,335	22,082
広島県	広島市	2,322	38,390
東京都	品川区	2,306	36,079
東京都	目黒区	2,156	26,208
東京都	練馬区	2,152	41,324